



いばらき県議会だより

No.174

県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
 県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
 〒310-8555 水戸市笠原町978番6
 Tel.(029) 301-5646 [年4回発行]

ますます充実する本県の医療体制

今回の第4回定例会において、県立友部病院の名称などを定めた条例改正案が提出され、可決されました。これにより、県立友部病院は「茨城県立こころの医療センター」として、平成23年4月に施設を全面改築し開院します。また、県立中央病院では救急センター・循環器センター棟が新築され、平成23年2月に救急センターがオープンします。



「県立こころの医療センター」 23年4月オープン

「こころの医療センター」(所在地:笠間市旭町 654)は、本県の精神科の政策医療を担う拠点病院として、精神科救急医療や児童・思春期医療、薬物中毒医療等の一層の充実を図り、他医療機関等との協力連携のもと、県内精神医療の基幹病院として中心的な役割を果たしていきます。

詳細については、ホームページでご覧になれます。

http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/hoken/tomobyoyou/17_shinbyotou/sinbyouin.htm



「県立中央病院救急センター」 23年2月オープン

県立中央病院(所在地:笠間市鯉淵 6528)「救急センター」は、主に2次及び3次救急患者を対象に、24時間365日受け入れを行います。救急患者が来院から入院治療まで一環して治療を受けられるよう、救急外来、放射線検査、緊急手術、救急病棟などの機能を備えた施設です。4月には循環器センターがオープン予定です。

県立中央病院についてはホームページでご覧になれます。

<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/hoken/cyubyoyou/>

【詳細についてのお問い合わせ先】 県病院局経営管理課 電話 029-301-6516

今定例会の概要

平成二十二年第四回定例会は、十一月四日から十一月十五日まで十二日間の会期で開かれました。

議案は、知事から平成二十二年茨城県一般会計補正予算や茨城県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例など、議員から環太平洋連携協定(TPP)への参加に関する意見書などが提出されました。

一般質問は、本県の魅力度が二年連続最下位についての知事の評価、交通事故を予防するための安全対策、県北ジオパーク認定への取り組み、県民に対するがん治療支援体制の整備、貿易自由化への本県農業の対応、筑西・下妻地域医療再生事業の推進などについて質問を行いました。(二・三面)

各常任委員会は、付託議案の審議、その他所管事務に関する質疑を行い、平成二十二年度上期の本県工場立地面積や件数が全国上位の要因、いなだストーンエキシビジョンのPR方法、小児救急医療の広域連携、TPPの本県農業への影響とその対応策、国の補正予算における本県分の公共事業費の見込み、こども福祉医療センターと水戸養護学校の連携などについて議論を行いました。(五・六面)

また、決算特別委員会は、平成二十一年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定について審査しました。(八面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、認定、報告、意見書などの六十八件の議案などが可決、同意、認定、承認されました。

一般質問(要旨)

第4回定例会の主な日程

- 11月4日(木) **本会議**
(開会・知事提出議案説明)
- 11月8日(月) **本会議**
9日(火) (一般質問・質疑)
- 11月10日(水) **常任委員会**
- 11月11日(木) **決算特別委員会**
- 11月15日(月) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

交通安全を予防するための安全対策は 反射材の着用が徹底されるよう働きかけていく

狩野岳也議員(自民) 交通事故の予防のため反射材を身に付けるなどの対策が進められているが、現在、児童生徒の制服やかばんに付いている反射材は小さくて目立たないものが多い。危険を予防できるあらゆる対策を施した制服や自転車を導入するなど児童生徒の安全対策が急務と考えるがどうか。

教育長 本県の交通事故は十六時から二十時までが全体の四割を占めている。そのため、学校では明るい色の服や反射材を身に付けるよう児童生徒に指導している。制服については、反射素材を縫い込んだものを導入促進していく。自転車については、車輪により多くの反射板を装着

本県魅力度二年連続最下位への評価は イメージアップのため 魅力度向上に努力したい

小田木真代議員(自民) ブランド総合研究所の「地域ブランド調査2010」において、本県の魅力度は二年連続最下位、郷土愛の調査では本県出身者の本県への愛着度・自慢度ともに全国第四十六位とのこと。この結果に対し強い危機感を持つべきと考えるが知事の評価は。

知事 一つ一つの指標にこだわ

るのではなく、客観的に県民生活が豊かになっているかなどを判断していくことが重要と考えるが、本調査は一定の注目を集めていることも事実であり、イメージアップのため少しでも魅力度が向上するよう努力していきたい。また、郷土愛の調査結果は大変残念。魅力度を高めるためには県民一人一人が地域に

するよう啓発を行っている。

議員 県内の交通事故死亡事故は十月末現在百六十五人で全国ワースト三位となっている。特に高齢者の夜間の死亡事故や歩行者の横断中の事故が顕著であり、その多くは見通しの悪い交差点で起こっている。そこで、見通しの悪い交差点での死亡事故防止のためどのような対策をしていくのか、反射材の普及をどう進めるのか、自動車メーカーが安全な自動車をつくるためどのような助言ができるかを含め、交差点の事故予防について伺う。

警察本部長 信号機のない見通しの悪い交差点では一時停止の交通規制の実施とともに、見通



交通事故予防のため反射材を身に付けましょう

しを遮っている樹木の伐採などにより見通しの確保に努めている。反射材については、安全教育や街頭指導活動で利用促進を図っていく。また、ハイブリッド車などの静音性に関する対策については、国土交通省からガイドラインが示され、自動車メーカーなどの関係者に周知されているものと承知している。(ほかに、民意の反映、テレビによる情報配信なども質問)

愛着や誇りを持ち、積極的に地域の情報を発信していくことが重要で、県民自身が自慢しないものを他県の人がほめてくれることを期待しても無理である。地域おこしなどで全国的な発信を試みる市町村などと協力し、本県の魅力度向上に取り組んでいく。

議員 消防救急無線・指令業務の県域一ブロックでの整備ができなくなったと聞いているが、デジタル化は平成二十八年五月までに行わなければならない。消防救急無線のデジタル化に今

後どのように取り組むのか。

生活環境部長 一部の市町村から単独整備が表明されるなど、県域一ブロックに向けた調整を進めるのが厳しい状況にあるが、共同整備には整備費用の大幅削減など大きなメリットがあるので、極力多くの市町村が統一指令センターを前提とする共同整備に参画できるように、今後も実現に向けて支援していく。

(ほかに、県北地域の振興、女性職員の登用と働きやすい職場環境づくりなども質問)



茨城の魅力度向上に活躍中のキャラクター達。左から、はぎまる(高萩市)、ハッスル黄門(県)、ほこまる(鉾田市)

県北ジオパーク認定への取り組みは 地域の意向などを踏まえ 協力していく

鈴木徳穂議員(自民) 茨城大学と県北七市町などが連携する「県北ジオパーク推進協議会」が今秋、具体的に動き出したと聞くが、ジオパークに認定されれば知名度が向上し観光事業にも資する。山あり谷ありで都市型の発展が難しい県北地域は、ジオパークのようにそういうところではできないことを大いに利用して地域活性化に役立てて欲しい。県北ジオパークの認定への取り組みについて伺う。

企画部長 県北地域の豊かな自然を活かしたジオパークの取り組みは新たな視点での県北振興策として大変重要である。県としては、茨城大学と共同でシンポジウムを開催するほか、協議

会にオブザーバーとして参加しているところであるが、今後とも地域の意向や活動の盛り上げりを踏まえ協力していく。

議員 今の日本は、短所をなくし平均を底上げする教育が中心で、できる子ども、秀でた分野をさらに伸ばす教育はあまり行われていないのではないかと。若者の海外で学ぶ意欲がアジアの国々に比べて低い中、将来日本を背負って立つ人材を育成すべく一人一人の能力を最大限に伸ばす教育の推進について伺う。

教育長 英語によるコミュニケーション能力を向上させるとともに、海外交流事業などの国際教育に力を入れる。また、科学技術創造立県や地域のものづ



五浦海岸でのジオツアーの様子 (写真提供: 茨城大学地質情報活用プロジェクト)

くり産業を担う人材を育成する教育の一層の充実や、生徒の力を引き出すための教員の指導力向上など、様々な取り組みを通して、世界でも活躍できるように高い志を持った児童生徒が育つよう教育内容の充実を図っていく。

(ほかに、高齢者の健康づくり、あわび資源を活用した漁業経営の安定なども質問)

ことば ※【ジオパーク】…地質や地形を見所とする自然公園。これを保全するとともに、教育・観光資源として活用する。

一般質問(要旨)

県民に対するがん治療支援体制の整備は
がん診療連携拠点病院など
十三病院をネットワーク化

福地源一郎議員(自民) がんについての高度医療として、粒子線治療が効果を発揮している。全国七カ所のうち一つが筑波大学附属病院にあるが、治療費が高額なため、誰もが受診できなくなることを強く望んでいる。同病院との連携強化に努め、この治療が県内で受診できることを県民に周知すべく、今後、県民に対する治療支援体制の整備を進めるとともに、公的医療保険の適用を国に求めていくべきと考えるが。

保健福祉部長 今年度、放射線治療を行っているがん診療連携拠点病院や県がん診療指定病院など、県内の十三病院をテレビ会議システムによるネットワークで結ぶこととしている。この機能の一つである陽子線治療患者紹介システムが構築されれば、陽子線治療が県民に広く利用されることと考えている。また保険適用に向けた取り組みについては、早期に適用となるよう国に働きかけていく。



陽子線治療照射風景(筑波大学附属病院)

議員 現在の県総合計画では、「産業大県」づくりを掲げ、産業振興策に重点的に取り組んできた。昨年の知事選で、知事は「産業大県」から「生活大県」への転換を掲げたが、新しい総合計画はどのような理念を込めて策定しようとしているのか。

貿易自由化への本県農業の対応は
「儲かる農業」の実現を目指し、
茨城農業改革を着実に推進

村上典男議員(無所属) TPP(環太平洋連携協定)などの貿易自由化は、農業に大きな影響を与える。本県農業関係者も不安と関心をもっているが、貿易自由化に向けた動きを踏まえ、どのように対応するのか。

知事 TPP参加が決定された訳ではなく、今後農業関係者の意見なども踏まえてTPPへの対応が決定されると思う。県としては、国の動向を見守りながら、高品質・高付加価値化など本県農業が生き残るための対策を講じる必要がある。若い農業者がやりがいを感じられる「儲かる農業」の実現を目指し、茨城農業改革を着実に進める。

議員 建築関連事業者は一人親方が多いが、大工・左官・石工・塗装など、それぞれの職種を互いに活かし、共同で営業、受注、施工するような連携をすることにより、受注機会の拡大や情報収集力の強化など大手事業者にも対抗できる経営力を得ることも可能と考える。建築関連事業者による異業種連携の実施状況と今後の県の取り組みを伺う。

高品質・高付加価値化により競争力の確保を



田所嘉徳議員(自民) 筑西・下妻医療圏における医療崩壊とも言われるべき医師不足や脆弱な救急医療体制を解決するため、筑西・下妻地域医療再生事業をスタートさせたが、致命的な問題は、新中核病院の建設場所について筑西・桜川市の協議が整わないことである。同事業をどのように円滑に推進するのか。

保健福祉部長 地域医療再生計画は平成二十五年度までとなっているため、早急に地元市長などで構成する「筑西・桜川地域における医療提供体制のあり方検討会議」を再度開催し、実現可能な最善の方策について、計画変更も視野に入れながら検討し、年度内を目途に基本的な方向性を取りまとめたい。

議員 新卒者重視の慣行や企業ニーズと就職希望との不一致などを背景に、既卒者の雇用が進まない実態がある。県としてはこうした慣行にとらわれることを改めるとともに、雇用のミスマッチ解消に役立つよう、即戦力となる既卒者の能力開発を積極的に支援すべきである。若年者、特に既卒者の雇用をどのように確保するのか。

商工労働部長 高卒者については、県の臨時職員に採用し、基礎能力を習得し、その後の就職に結びつける事業を実施している。大卒者などの卒業後三年以内の既卒者についても、社会人として必要な研修受講後、企業での実務研修を通して正規雇用につなげる支援に取り組んでいるところであり、既卒者などの就職の促進に努めていきたい。さらに、職業相談などのきめ細かな就職支援やスキルアップのための講座の充実を図り、能力開発を支援していく。

知事 県の将来負担解消策、次期科学技術振興指針の方向性と振興策、自治体クラウドへの取り組みなども質問



地域医療の再生には医師確保が課題

- 質問者
小田木真代 (いはらき自民党)
狩野 岳也 (いはらき自民党)
鈴木 徳穂 (いはらき自民党)
福地源一郎 (いはらき自民党)
村上 典男 (無所属)
田所 嘉徳 (いはらき自民党)

常任委員会の審議から

総務企画委員会

工場立地面積や件数が 全国上位の要因は 東京に近いことやインフラが 整備されていることなど

問 工場立地動向調査において、平成二十二年上期の立地面積が本県は全国で第一位、件数も上位となっているが、この結果をどのように分析しているのか。

答 全国上位ではあるが、現状は大変厳しいと認識している。上位になった要因としては、東京に近いこと、陸海空のインフラが整備されていること、税の優遇措置があることなどが挙げられる。

問 県人事委員会から職員の持ち家にかかる住居手当の廃止勧告が出されたが、どのように対応するのか。

答 県人事委員会が廃止勧告を出したことや全国で二十三県が廃止となることから廃止することを決定し、職員組合とも合意した。三年間の激変緩和措置期間経過後、平成二十六年から全廃する。

問 茨城空港ターミナルビルの賑わいづくりのため、これまで地元と連携で取り組んできたことには何かあるか。

答 開港以来、地元と連携して名産品の販売や観光PRイベントなどにより、賑わいづくりに取り組んできた。



本県の平成22年上期の工場立地面積は全国第1位
(写真は鹿島臨海工業地帯)

問 今後、交通弱者が増えることが見込まれる中、デマンド交通の充実が必要となるが、県が進める住民参加・地域主体の取り組みとはどのようなものか。

答 行政や民間事業者による公共交通サービスの提供には限界があるため、「自分たちの地域の移動は自分たちで確保していく」仕組みづくりの支援を行っている。

(ほかに、茨城県のイメージアップへの取り組み、統合型GIS整備運用事業「いばらきデジタルまっぴ」の利用状況なども質問)

環境商工委員会

いなだストーンエキシビション のPR方法は 東京ミッドタウンの季刊誌や 新聞などを活用

問 いなだストーンエキシビションは、世界的なデザイナーを使った大変興味を引く内容のイベントであるが、あまり知られていないように思う。広報PRの方法は。

答 東京ミッドタウンの季刊誌や新聞・テレビなどによる広報に加え、参加デザイナー自身の関わる雑誌などでPRするなど、できるだけ費用をかけず、より効果的に広報を行った。

問 熱い思いを持ち商店街活性化を図っている他県の商店街の代表者などを招き、集中的に商店街の方たちへ研修会を実施してはどうか。

答 県でもセミナーや研修会を実施している。今年度は大洗町を会場に、山形県新庄市で百円商店街を始めた齋藤氏を招き、野外での活動を取り入れた研修を考えている。今後も研修の効果が上がるよう工夫を重ねていく。

問 高校新卒者の就職状況は深刻な問題である。教育庁と連携しどう取り組んでいるか。

答 経済四団体に求人要請を行い、高校の担当教員が企業訪問を実施。今年十一月から来年一月にかけて県内各地で就

職面接会を開催予定である。

問 「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」で「医療機関の選定に二十分以上要した場合は、定められた医療機関に搬送する」とあるが、「二十分」とした根拠を伺う。

答 現在、傷病者の約九割が十五分以内で搬送先医療機関の選定がなされていることを踏まえてメディカルコントロール検討専門委員会での検討を行った。その結果、医療機関の選定開始から「二十分」以上経過した傷病者を、定められた医療機関に搬送することが適切とされた。

(ほかに、環境にやさしい交通社会づくり、産業廃棄物の撤去なども質問)



笠間芸術の森公園で開催された「いなだストーンエキシビション2010」

保健福祉委員会

小児救急医療の広域連携は 今後検討に値する 課題として認識

問 小児救急医療について、ドクターヘリを活用し、子ども病院を核とした近県との連携、協力が必要ではないか。

答 本県ではまだ具体的な検討をするには至っていないが、県域を越えた連携、協力は十分検討に値する課題だと考える。

問 うつ病による自殺者が増加する中、急を要する患者を対象とした診療体制を整えるためにはどうしたらよいか。

答 県立友部病院では、診察までに一般の精神科は一日二週間、児童思春期外来は二カ月位要するが、急を要する方には対応している。体制整備には医師確保が必要であり、児童思春期外来では、現在の医師二名から四名に増えれば状況は改善すると思われる。

問 こども福祉医療センターの施設運営を民間事業者が行うことについて、利用者の不安を取り除くための県の関与、支援をどう考えているのか。

答 施設整備費や運営経費への補助、訪問リハビリなど、政策的な事業の委託などを行うとともに、センターが蓄積したノウハウや人間関係など



小児救急医療の広域連携を

を確実に継承し、県として新施設がスムーズに運営できるように全面的にバックアップしていく。

問 ドクターヘリの運航開始から四カ月が経過したが、これまでの課題と、広域連携の進捗状況について伺う。

答 十月に基地病院のほか医療機関や消防機関が参加し事後検証会を開催したが、特に大きな課題はなかった。広域連携については、群馬、栃木、埼玉を含めた検討会を開催し事務的な協議を行っている。年度内には協定を提携し、来年度早々には相互乗り入れを開始したい。

(ほかに、県南・県中水道料金見直し、公共的空間での受動喫煙防止対策なども質問)

農林水産委員会

TPPの本県農業への影響とその対応策は
米・畜産などへの影響を懸念
高品質化などの対策を推進

問 TPP(環太平洋連携協定)へ参加した場合、本県農業への影響と対応は。試算などで影響を具体的に把握し、適切な対応をすべき。

答 本県では米、畜産物を中心に貿易自由化の影響が懸念される。今後、国の講じる対策を踏まえ、本県農業への影響を検討しつつ、農産物の高品質化・高付加価値化など、農業改革を進め対応していく。

問 土地改良施設の保全は重要だが、国の土地改良予算が大幅削減となった影響は。

答 施設の約四割が耐用年数を過ぎている中、地元では予算を削減され不安が広がっている。危険性を考慮し優先順位を付け、予算を配分していく。また、部分的な補修を行うなど長寿命化を図る。

問 全国で毎年四百人前後が農作業中の事故により死亡している。本県の死亡事故の状況と安全確保の取り組みは。

答 県内では年間十件程度死亡事故が発生しており、トラクターの転倒によるものが多。安全対策としては、まず安全フレームを装着した上でシートベルト装着が重要で



本県農産物の高品質化などの対策を推進

あり、研修会や広報により啓発している。

問 利根川において、漁業者自らが種苗生産し、放流してシジミを増殖させたいと考えているが、漁業者だけに任せず、国・県のリーダーシップも必要と考えるがどうか。

答 現在、利根川では漁業者がシジミ増殖方法として親貝設置による産卵促進に取り組んでいるが、県としては、市や漁協と相談しながら、より効果の高い種苗生産の取り組みを促したい。

(ほかに、森林湖沼環境税、就農者への農地情報の提供なども質問)

土木委員会

国補正予算における
本県分の公共事業費の見込みは
しかるべき予算が付くことを期待

問 国の補正予算における公共事業費は約一兆円と聞いているが、本県分の見込みは。

答 国会審議中であり具体的な話はできないが、圏央道については、日頃から早期整備を国に要望している。直轄事業の追加補正について、県の負担は可能であり、補正予算が成立すれば、しかるべき予算が付くことを期待している。

問 圏央道のつくば中央ICから西側区間の開通見通しは。

答 県としては、沿線の市町村と一体となって、国への働きかけなど様々な取り組みを行っている。特に、難航している用地案件の早期解決を図るため、関係市町の協力を得て「圏央道用地取得推進プロジェクトチーム」を先月設置し、具体的な対応にも取り組んでいる。国が示した開通目標の平成二十四年度までと二年に迫っていることから、国の来年度予算が明らかになる時期には、改めて西側区間の開通時期が国から示されるのではないかと考えている。

問 県道石岡田伏土浦線の石岡市内の整備見通しを伺う。

答 かすみがうら市六倉から石岡市井関までの現道拡幅を

進めているが、特に狭いな盛賢寺周辺区間を優先して整備している。今年度は不動産鑑定を行い、その後補償調査を進め、用地買収に努めたい。

問 県道戸崎上稲吉線の神立駅踏切東側で、歩道が途切れしている箇所の整備見通しは。

答 当該箇所は昭和五十五年頃に整備を行ったが、当時は地権者の同意が得られず、約二十五メートルの区間に歩道がない。今回、地権者の同意が得られたため、今後、用地測量や用地買収を行い、買収が今年度完了すれば、来年度には工事を行う予定である。

(ほかに、県道牛渡馬場山土浦線の歩道整備推進、急傾斜地対策工事の推進も質問)



建設が進む圏央道(五霞町幸主地区)

文教治安委員会

こども福祉医療センターとの
県立水戸養護学校の連携は
医療面の利便性を
維持できるように連携していく

問 こども福祉医療センターの整備について、旧水戸産業技術専門学院跡地への方針が示されたが、新センターと水戸養護学校の連携を今後どのような姿勢で進めていくのか。

答 医療面の利便性を確保できるように連携を図るとともに、理学療法士などからのアドバイスや機能訓練の回数を増やすよう要望していく。

問 学校では口コミやネット掲示板など様々な情報が飛び交い保護者は不安。情報の開示などは校長の考え方により変わるもので、魅力ある高校をつくるためには校長の指導力向上が必要と考えるが。

答 校長の学校経営に果たす役割は大きく、学校の目標づくりに、強いリーダーシップが必要である。管理職登用に当たっては十分留意するとともに、校長への指導をしっかりとしていきたい。

問 自動車盗の犯罪率が全国ワースト一位になっているが、その要因と対策について伺う。

答 首都圏に近い地理的条件や、高速道路などが整備されているため逃走が容易であること、盗難車両の解体施設(ヤード)が多いことが要因



県立水戸養護学校

である。警察では、疑わしい施設には立ち入り調査を行うなど犯罪防止に努めていく。

問 インターネットの掲示板での誹謗中傷など、サイバー犯罪の被害を受けた場合、被害者はどうすればよいのか。

答 サイバー犯罪は匿名性が高く捜査も難しい。相談件数も増加傾向にあり、国はインターネットホットラインセンターからの犯罪情報を集約しており、県においてもサイバー犯罪対策係で相談を受け

ているので、相談して欲しい。(ほかに、政権交代に伴う県教育行政への影響、高齢者ドライバーの交通事故防止対策なども質問)

各党派

今任期4年間に
振り返って

いばらき自民党



いばらき
自民党会
長

飯野 重男

住宅供給公社の破産や、今年度から二十年間も毎年百億円もの保有土地対策を講じなければならぬ事態となるなど、わが党の指摘が現実となった四年間でし

元気度日本一の茨城を目指して

政権交代下で初めて実施されたこの度の県議選では、県民の皆様が心温まるご支持をたまり心より感謝申し上げます。

今任期を振り返ると、わが国経済は、景気停滞の荒波の真ただ中を漂流し続けており、特にその影響は地方経済や若年者の雇用などに顕著であり、極めて深刻な状況にあります。

わが自由民主党は県政の責任政党として、県勢発展に不可欠な広域交通網の整備や企業誘致等に取り組んできました。その結果、茨城空港の開港や北関東道の来春の全線開通、圏央道の部分開通、工場立地面積、農業産出額などに成果が上がってきております。

しかし、一方では、県や県出資団体等の保有土地問題が一挙に表面化。県

た。

今後は、限られた財源を最大限に活用し、希望の持てる地域社会を実現することや、医療や福祉、教育、環境など県民ニーズにどう応えていくのかが大きな責務となつてまいります。そのため、これまで以上に地域に根差した議員活動に取り組む決意を込め、九月に会派名を「いばらき自民党」に変更するとともに、県庁立て直しを一番目に挙げた「政策パンフレット」を初めて作成。十一月には景気・雇用対策と財政の早期健全化を最重要政策に掲げた平成二十三年度重要政策大綱「元気度日本一のいばらきを目指して」を知事に提出しました。

わが党は、大綱等に盛り込んだ県民生活最優先の政策の実現に向け、全力を傾注してまいります。県民の皆様には、幸多き新春を迎えられますよう、ご祈念申し上げます。

民主党



民主党
茨城県議
会代表
議員団

長谷川 修平

県民が愛着を持てる茨城の実現

師走を迎え県民の皆様におかれましては如何お過ごしですか。今年も大変なご支援をいただきありがとうございます。

さて、今任期四年間における民主党の最大の変化は、民主党が国民の選択をいただき政権交代を実現したことです。県内では茨城空港の開港による交流拡大、東海村でのJ・P

公明党



公明党
茨城県議
会議員

井手 義弘

希望と安心の茨城づくりに全力

年の瀬を迎え、皆さま方には、ご多忙の日々をお過ごしのことと存じます。この度の県議選では、候補者全員当選を果たすことができました。温かいご支援に感謝申し上げます。

民主党政権の混乱は目に余るものがあり、国政への不信感が極限に達しています。さらに、厳しい雇用情勢、低迷する所得、人口減少・超高

自民県政クラブ



自民県政
クラブ代
表

江田 隆記

活力溢れる茨城づくりをめざして

師走を迎え、県民の皆様には何かと忙しい日々をお過ごしのことと拝察致します。

今年には円高・デフレの経済危機の波が押し寄せ、企業の業績悪化や厳しい雇用状況も深刻さが増した一年でした。昨年は百年に一度と言われる世界的不況に陥ったことも記憶に新しいところであります。

日本共産党



日本共産
党茨城県
議団長

大内 久美子

力を合わせ暮らし守る県政へ

みなさん、いかがお過ごしでしょうか。「くらしを守ってほしい」「国保税、介護保険など負担が重い」―切実な声をたくさん伺っています。

私も県民要望の実現に力を尽くしてまいりました。子ども医療費助成は小学三年まで拡大され、三十五人学級も小学一

今任期の四年間は、国の三位一体の改革による地方交付税収入の大幅な減少や税収の伸び悩みなど、県財政はひっ迫の連続でした。さらに、県住宅供給公社の破産など出資団体等が足を引っ張り危機的な財政状況が続いている四年間でもありました。

このような状況の中、財政再建を図りながら生活大県づくりを進めていかねばなりません。医師不足対策、少子高齢化対策、救急医療や医科大学の誘致、科学技術の振興や農業の振興、中小企業の育成など県民の願いが叶えられるよう将来を見据えた政治活動に全力で取り組んでいく決意です。今後も県民の皆様が安全で安心して生活でき、さらに「活力溢れる、夢のある茨城づくり」に取り組んでまいります。

〇四年と中学一年に広がりました。県西部地区への養護学校の新設も計画されています。県立友部病院の廃止をやめさせ、来春には県立〇〇ころの医療センターとしてオープンします。県立〇〇ども福祉医療センターの移転は、関係者のみなさんの運動で撤回となりました。

県民の願いと運動が県政を動かしていることを実感しています。いま無謀な土地開発のツケが県民を襲っています。T・X沿線開発や常陸那珂港など開発の見直しが必要で、ムダづかいをやめ、税金は暮らし優先に使わせましょう。T・P・P参加に反対し、農林水産業を再生、中小企業の振興こそ景気回復の要です。希望がもてる茨城県政へ、引き続きみなさんと力を合わせてまいります。

常任委員会提言(要旨)

各常任委員会は、一年間の委員会の調査活動を踏まえ、取り組むべき施策を執行部に提案しました。
総務企画委員会

テーマ「企業立地の促進」

○高速道路網、茨城港、茨城空港等の広域交通ネットワークの充実、首都圏という巨大市場への近接性等、本県の優れた立地環境を活かした誘致活動の展開 など
環境商工委員会

テーマ「中小企業の経営革新の促進」

○消費者ニーズの変化等を敏感に捉えた新商品・新サービスの開発や、新分野進出や新技術の開発等の新たな取組みによる経営革新の促進、中小企業の経営力の向上や持続的発展の支援 など
保健福祉委員会

テーマ「高齢者が安心して暮らせる社会づくり」

○「介護予防」の県民への普及啓発、健康で生きがいのある生活を送るための取り組み推進、在宅介護の家族への支援 など
農林水産委員会

テーマ「儲かる農林水産業の確立を核とした地域活性化」

○「儲かる農林水産業」に直結する技術開発の推進及び迅速な普及、エコ農業の一層の推進、本県産農林水産物の輸出拡大に向けた取り組みの推進 など
土木委員会

テーマ「交流拡大と地域振興」

○駅の橋上化、自由通路や駅前広場及びアクセス道路の整備推進及び公共交通機関の乗り換え利便性向上、駅や病院、その周辺施設などのバリアフリー化 など
文教治安委員会

テーマ「子どもを取り巻く環境の充実」

○基礎的・基本的な知識・技能の定着及び自ら学び自ら考える力の育成、キャリア教育の充実、習熟度別指導などの更なる充実 など

決算特別委員会

決算特別委員会は、平成二十二年第三回定例会で付託された「平成二十一年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成二十一年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について審査するため、第四回定例会までに計六回開催し、全部局を対象とした総括審査のほか部局ごとに審査を実施しました。

審査は、監査委員の決算審査意見を参考に、部局長等から決算書などにより詳細に説明を聴取し、平成二十一年度予算が議会の議決の趣旨にのっとり適正かつ効果的に執行されたかという視点を基本に行いました。

質疑では、本県のイメージアップ対策をはじめ、県内の医療従事者確保対策、中心市街地活性化対策などについて活発な質疑応答が交わられました。審査の結果、予算の執行及び決算は、いずれもその内容を適正なものと認め、賛成者多数をもって原案を「認定すべきもの」と決定しました。

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会

○「父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成」に関する請願 不採

○平成二十三年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願 採

環境商工委員会

○常総市に新たな産業廃棄物処理施設の建設を認めないことを求める請願 採

保健福祉委員会

○蔓延する刺青感染被害に対し、似非・モグリ・素人の類・エステサロン・アートメイク店等による刺青(入れ墨)感染被害対策(仮称)の設置並びに似非・モグリ・素人の類・エステサロン・アートメイク店等による刺青(入れ墨)に対する感染被害対策条例(仮称)の新設を求める請願 採

○水道料金の値下げ等を求める請願 不採

農林水産委員会

○緊急的な米需給調整対策に関する請願 採

○T P P交渉参加反対に関する請願 採

文教治安委員会

○水戸駅北口国道50号「黄門さん通り」における駐車帯の設置と道路使用許可の簡略化を求める請願 採

○教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 不採

○茨城の障害児教育の充実を求める請願 不採

採：採択 / 不：不採択 / 継：継続審査

歯と口腔の健康づくり推進条例が施行されました

茨城県歯と口腔の健康づくり8020・6424推進条例が、十一月八日に施行されました。この条例は、本年の第三回定例会に議員提案で提出され、全会一致で可決・成立したものです。十一月十四日に開催された第十九回茨城県民歯科保健大会「歯の健康フェスティバル」では、各種コンクールの表彰式などとともに、本条例の趣旨を広く知ってもらうためのパネル展示が行われました。



県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。(傍聴席は三百席で先着順です。)

なお、詳細について知りたい方、また、常任委員会や特別委員会の傍聴の仕方などについて知りたい方は、議会事務局議事課にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 電話 029(301)5634
FAX 029(301)5629

今定例会で可決された主な議案

議員提出

- 尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書
- 緊急的な米需給調整対策を求める意見書
- 環太平洋連携協定(TPP)への参加に関する意見書
- 競輪事業における交付金制度等の見直しを求める意見書
- 高金利公的資金等の繰上償還制度の拡充を求める意見書

知事提出

◆平成二十二年補正予算関係

- 一般会計予算(二件)
- 特別会計予算(二件)
- 企業会計予算(一件)

◆条例の一部改正

- 茨城県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例及び知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 職員の旅費に関する条例及び特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例
- ◆その他
 - 当せん金付証券の発売について
 - 指定管理者の指定について(茨城県立カシマサッカースタジアム)
 - 指定管理者の指定について(茨城県立県民文化センター)
 - 指定管理者の指定について(茨城県総合福祉会館)
 - 指定管理者の指定について(鹿島港の魚釣園)
 - 指定管理者の指定について(茨城県水戸生涯学習センター)
 - 工事請負契約の締結について
 - 土地利用審査会委員の任命について
 - 平成二十一年度茨城県公営企業会計決算の認定について
 - 平成二十一年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定について
- 地方自治法第一七九条第一項の規定に基づく専決処分について
ほか三十五件

永年在職議員表彰

十一月四日に茨城県議会の永年在職議員表彰が行われました。表彰を受けた議員は、次のとおりです。

- 五十五年在職 山口 武平 議員
- 二十年在職 桜井 富夫 議員
- 葉梨 衛 議員
- 江田 隆記 議員
- 西條 昌良 議員
- 長谷川 修平 議員
- 新井 昇 議員
- 磯崎 久喜雄 議員
- 半村 登 議員
- 白田 信夫 議員
- 飯塚 秋男 議員
- 大内 久美子 議員

また、十月二十六日に大分県で開かれた全国都道府県議会議長会定例総会において、自治功労者(永年勤続功労者)表彰が行われ、山口武平議員が県議在職五十五年の表彰を受けました。在職五十五年での表彰は山口議員が史上二人目です。



表彰を受ける山口議員

意見書(要旨)

尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書

国会及び政府においては、次の事項を實現し、毅然とした外交姿勢を確立されることを求める。

- 1 「尖閣諸島は日本の固有の領土である」との態度を明確に中国及び諸外国に示し、今後同様の事件が起こった際は、国内法に基づき厳正に対処すること。
- 2 政府は、検察当局の判断も含め、臨時国会の場で国民に対し説明責任を果たすこと。
- 3 中国からの謝罪や賠償には応じず、日本が被った損害を請求すること。
- 4 尖閣諸島の警備体制を充実・強化すること。

緊急的な米需給調整対策を求める意見書

国においては、危機的な状況を改善し、米生産者が安心して経営を展望できるように、次の対策を早急に講じられるよう強く要望する。

- 1 平成二十二年産米の適正な需給・価格環境を整備し、米価が大幅に下落する事態を招かないようにすること。
- 2 需給状況を改善するため、現下の過剰米を主食用市場から隔離することを柱とする国による緊急的な需給調整対策を早期に決定し、市場へ周知すること。
- 3 政府棚上げ備蓄(主食用米の買い入れ及び非主食用処理)は、現下の需給ギャップを踏まえ、平成二十二年産米から前倒しし、早期に実施すること。
- 4 水田を最大限に活用し、我が国の主食である米の安定供給と飼料用米等の振興により、食料増産と自給率向上を図ること。また、主食用米については、国が定める生産数量目標を適切に管理するための出口対策を含め、整合性のとれた政策体系を確立すること。

環太平洋連携協定(TPP)への参加に関する意見書

現在、国においては、十一月九日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、環太平洋連携協定について、「その情報収集を進めながら対応していく必要がある

あり、国内環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」としているが、我が国の農業振興や食料安全保障をはじめ、経済全体に与える影響を十分考慮し、協議にあたっては、より慎重な対応をする必要がある。よって、次のとおり対応されるよう強く望むものである。

- 1 環太平洋連携協定への参加については、そのメリット・デメリットについて、国民に対し詳細な情報を提供し、徹底的な国民的議論を行い、拙速な参加の判断は行わないこと。
- 2 政府は、環太平洋連携協定の情報収集を目的とした関係国との協議を進めるとしているが、関税の完全撤廃は国内農業・農村へ甚大な影響を与えると同時に、食料安全保障の観点からも、我が国をきわめて危険な状況に追い込む恐れがあるため、まずは国内において、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農林水産業・農山漁村の振興等を損なうことのないよう十分な対策を行うこと。

競輪事業における交付金制度等の見直しを求める意見書

国においては、競輪事業を実施する施行者の厳しい現状を踏まえ、次の事項について、実現するよう強く要望する。

- 1 安定した競輪事業の継続を図るため、事業の制度・仕組み等について抜本的な見直しを早急に行うこと。
 - 2 JKA交付金の交付率を大幅に削減すること。
 - 3 交付金の算定については、収益を基本とすること。
- 高金利公的資金等の繰上償還制度の拡充を求める意見書**
- 高金利公的資金等に係る金利負担軽減のため、次のとおり公的資金等の繰上償還制度の拡充を求める。
- 1 公的資金補償金免除繰上償還の対象に年利5%未満の起債についても認められたい。
 - 2 水資源機構割賦負担金繰上償還の枠の拡大を図るとともに、年利5%未満の割賦負担金についても繰上償還を認められたい。